

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,510	—	15	—	△29	—	△23	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △23百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.15	—
24年3月期第1四半期	—	—

(注) 前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	13,345	1,307	9.8	227.91
24年3月期	13,209	1,417	10.7	247.06

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,307百万円 24年3月期 1,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,244	—	305	—	203	—	114	—	19.87
通期	10,731	—	715	—	511	—	286	—	49.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期 第3四半期より(四半期)連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社パインを前第3四半期より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	5,738,000 株	24年3月期	5,738,000 株
25年3月期1Q	43 株	24年3月期	— 株
25年3月期1Q	5,737,971 株	24年3月期1Q	5,738,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、復興の動きが徐々にみられるものの、電力供給問題や原油価格高騰に加え、欧州の財政不安による長引く円高の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成24年4月に介護報酬の改定が実施され、平成23年6月に成立した「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う新たな介護サービス等への対応や、診療報酬との同時改定に伴う医療と介護の機能分化・連携の強化などが求められております。

全体的な変更点として、平成22年10月より「介護職員処遇改善交付金」として介護報酬とは別枠で受給していた従前の交付金に代えて、「介護職員処遇改善加算」が新設され介護報酬に組み込まれております。また、従前の地域区分をさらに細分化し、自治体ごとに人件費等の地域差を解消するための再編が行われております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、当第1四半期連結累計期間にデイサービス1施設、有料老人ホーム2施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。利益面では、効率的な施設運営と経費削減に取り組むことで利益率の改善に注力しましたが、新規開設に伴う初期費用の計上及び、介護報酬の改定によるデイサービス事業におけるサービス提供時間の短縮などの影響により、四半期純損失となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億10百万円となり、営業利益は15百万円、経常損失は29百万円、四半期純損失は23百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。以下、セグメントの業績においても同様であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、積極的な営業活動を展開したことで登録利用者数が堅調に増加いたしました。また、長野県上田市に「あおぞらの里上田原デイサービスセンター」を新規開設いたしております。その結果、売上高は8億1百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、栃木県足利市に「ラ・ナシカ あしかが」、長野県上田市に「ラ・ナシカ うえだ」を新規開設いたしております。その結果、売上高は15億11百万円、セグメント利益は1億12百万円となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は1億96百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は29億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が20百万円、売掛金が33百万円増加したことによるものであります。固定資産は103億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が81百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、133億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は42億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は78億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、120億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失23百万円及び剰余金の配当86百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は9.8%（前連結会計年度末は10.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月14日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,115	1,096,999
売掛金	1,620,318	1,653,866
その他	226,080	216,541
貸倒引当金	△3,362	△4,007
流動資産合計	2,919,152	2,963,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,728,266	2,712,913
土地	1,668,510	1,699,046
リース資産(純額)	3,446,243	3,414,402
その他(純額)	170,755	268,786
有形固定資産合計	8,013,775	8,095,149
無形固定資産		
投資その他の資産	163,810	156,098
投資有価証券	19,966	19,986
敷金及び保証金	1,698,287	1,718,709
その他	397,580	395,071
貸倒引当金	△3,169	△3,147
投資その他の資産合計	2,112,665	2,130,619
固定資産合計	10,290,251	10,381,866
資産合計	13,209,404	13,345,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,782	155,368
短期借入金	2,042,000	2,342,000
1年内返済予定の長期借入金	647,172	608,194
未払法人税等	195,450	50,550
賞与引当金	188,817	50,644
その他	650,553	1,008,718
流動負債合計	3,875,774	4,215,474
固定負債		
長期借入金	3,407,727	3,269,680
長期預り保証金	236,923	236,684
退職給付引当金	238,251	249,834
リース債務	3,651,464	3,634,270
その他	381,660	431,604
固定負債合計	7,916,026	7,822,072
負債合計	11,791,801	12,037,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	677,313	567,435
自己株式	—	△16
株主資本合計	1,417,623	1,307,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△8
その他の包括利益累計額合計	△21	△8
純資産合計	1,417,602	1,307,720
負債純資産合計	13,209,404	13,345,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,510,476
売上原価	2,334,042
売上総利益	176,433
販売費及び一般管理費	160,541
営業利益	15,891
営業外収益	
受取利息	2,561
助成金収入	4,068
雑収入	5,907
営業外収益合計	12,538
営業外費用	
支払利息	56,487
雑損失	1,480
営業外費用合計	57,967
経常損失(△)	△29,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,537
法人税、住民税及び事業税	44,361
法人税等調整額	△50,090
法人税等合計	△5,729
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,808
四半期純損失(△)	△23,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,808
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12
その他の包括利益合計	12
四半期包括利益	△23,796
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,796

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	801,646	1,511,910	196,919	2,510,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	801,646	1,511,910	196,919	2,510,476
セグメント利益又は セグメント損失(△)	50,320	112,926	△1,378	161,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	161,868
全社費用(注)	△145,976
四半期連結損益計算書の営業利益	15,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。